

# マクロ経済基礎資料

2025年7月28日

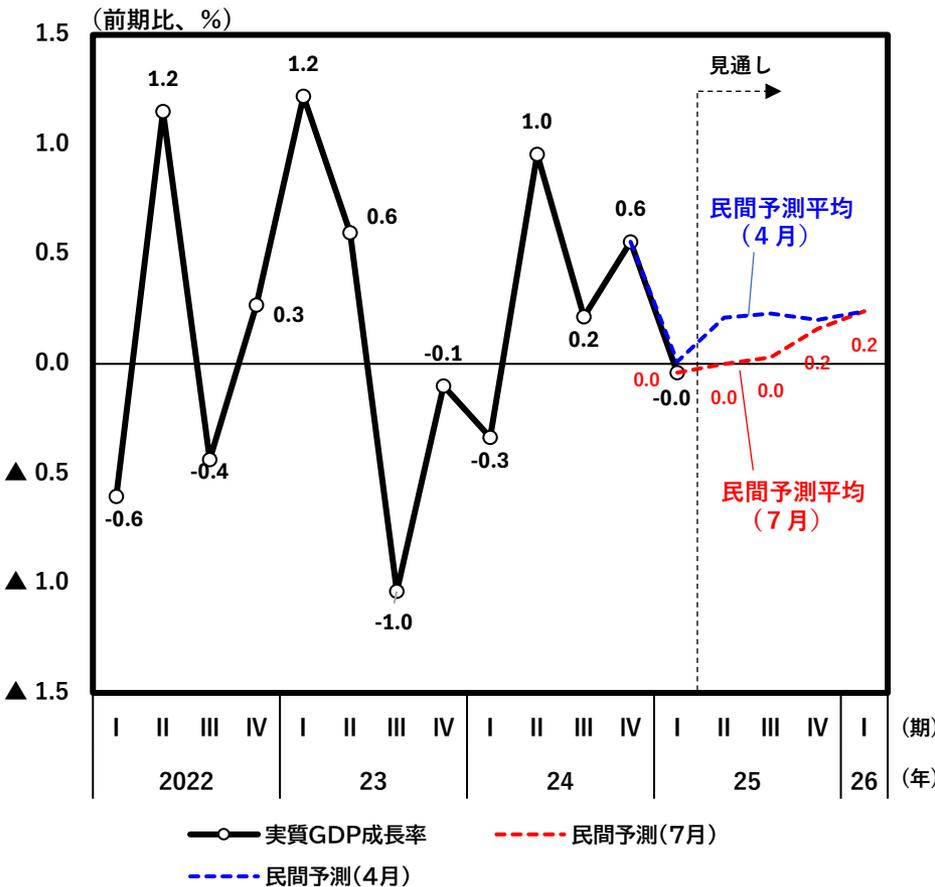
内閣府

# 1. GDPの見通し

民間機関の経済見通しは、4月調査から7月調査の間に、2025年度、2026年度ともに実質GDPの成長率が鈍化。こうした見通しでは、米国の関税措置による国内産業・経済への影響を想定しているが、今般の日米合意により、民間機関の経済見通しも再修正されると見込まれる。

<図1: 実質GDP成長率の推移と見通し>

<図2: 民間機関の実質GDP成長率予測の変化>



【2025年度】

(前年度比(寄与度)、%)

	1月調査 (12/23~1/8)	4月調査 (3/27~4/3)	7月調査 (6/26~7/3)
実質GDP成長率	1.1	0.9	0.5
民間最終消費支出	1.1	0.8	0.8
民間設備投資	2.0	1.6	1.5
輸出	2.7	2.1	0.0
内需寄与度	1.1	0.8	0.8
外需寄与度	0.0	0.1	▲0.4

【2026年度】

(前年度比(寄与度)、%)

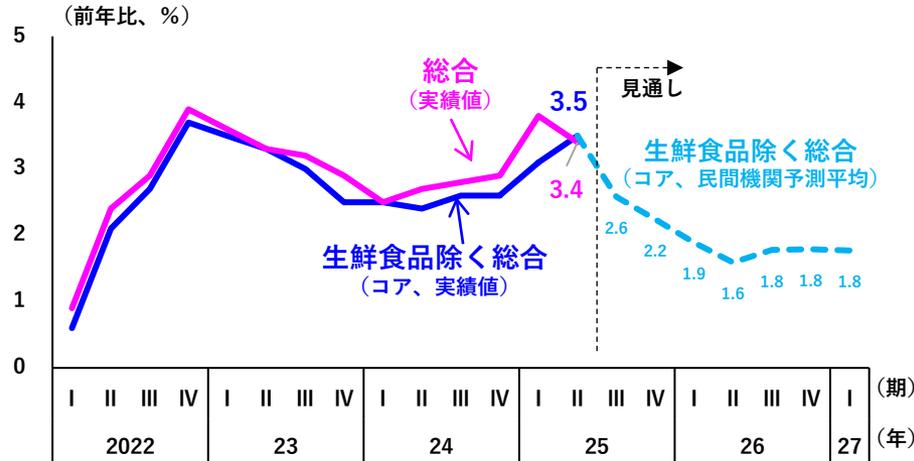
	1月調査 (12/23~1/8)	4月調査 (3/27~4/3)	7月調査 (6/26~7/3)
実質GDP成長率	0.9	0.9	0.7
民間最終消費支出	0.8	0.9	0.8
民間設備投資	1.8	1.6	1.3
輸出	2.3	1.7	1.3
内需寄与度	0.9	0.9	0.8
外需寄与度	0.0	▲0.1	▲0.1

(備考) 内閣府「国民経済計算」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」により作成。季節調整値。「ESPフォーキャスト調査」について、1月調査は回答期間12/23~1/8、回答数35人(機関)の平均、4月調査は回答期間3/27~4/3、回答数37人(機関)の平均、7月調査は回答期間6/26~7/3、回答数37人(機関)の平均。

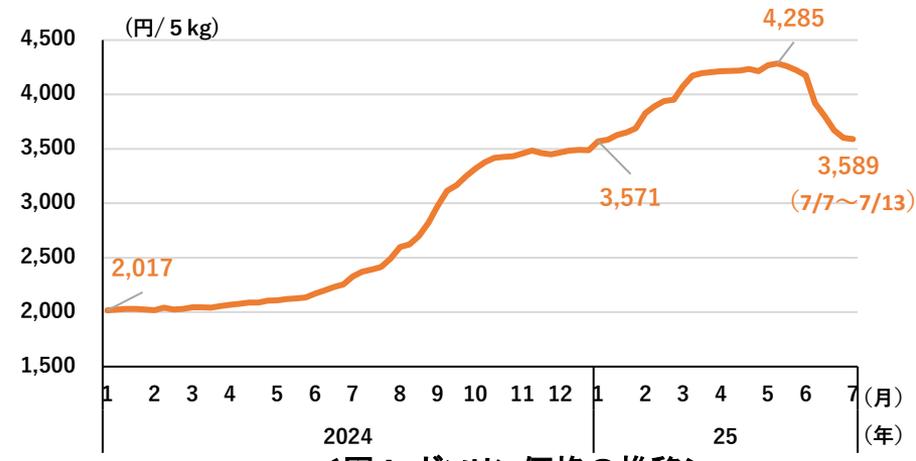
## 2. 物価動向

- 消費者物価上昇率(総合、前年比)は、食料品価格の上昇により、このところ3%台半ばで推移。民間機関の予測では、2025年後半から物価の上昇テンポが鈍化し、生鮮食品を除く総合でみると、26年度は1.7%程度と、2%近傍で推移する見込み。
- なお、値上がりが懸念された個別品目をみると、政策対応も相まって、7月のコメ小売価格(5kg)は3,000円台半ばまで低下し、ガソリン価格(レギュラー、1ℓ当たり)は175円を下回る水準で推移。

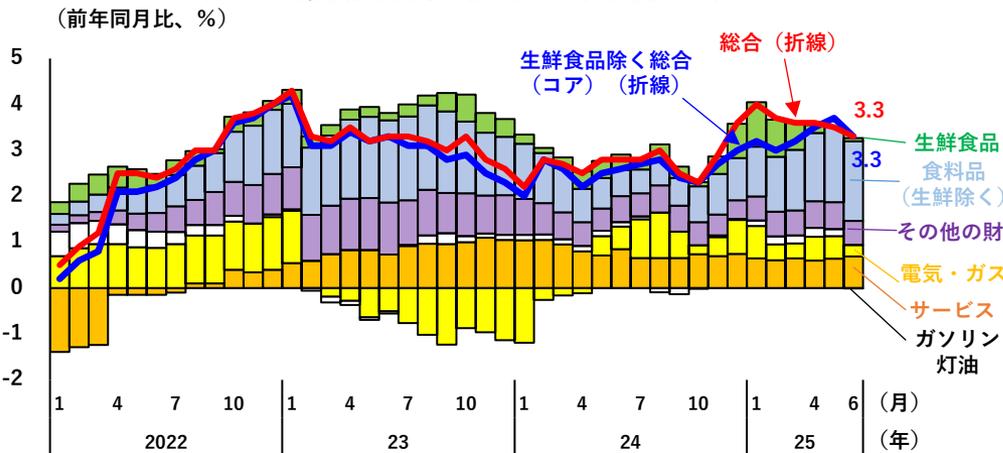
＜図1：消費者物価上昇率の推移と民間見通し＞



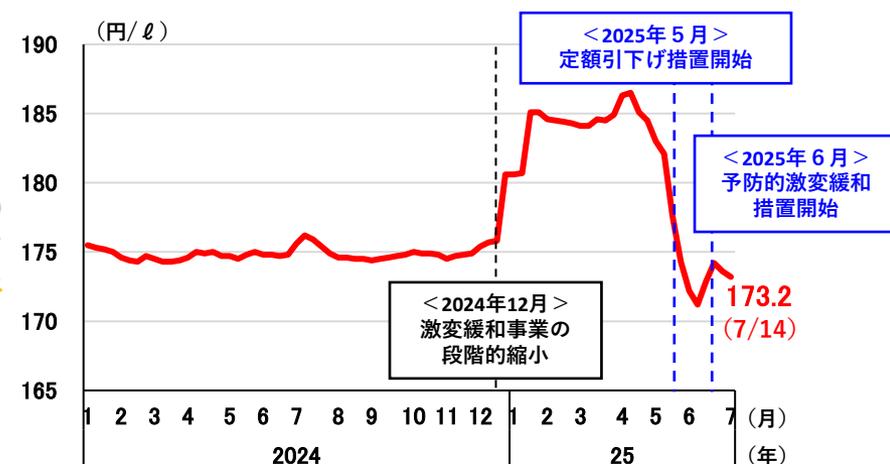
＜図3：コメ小売価格(5kg)の推移＞



＜図2：消費者物価上昇率の寄与度分解＞



＜図4：ガソリン価格の推移＞



(備考) 図1、2は、総務省「消費者物価指数」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査(2025年7月)」(回答期間6/26~7/3、回答数37人(機関)の平均)により作成。

図3は、農林水産省資料により作成。POSデータに基づいた、銘柄米・ブレンド米等の加重平均価格。

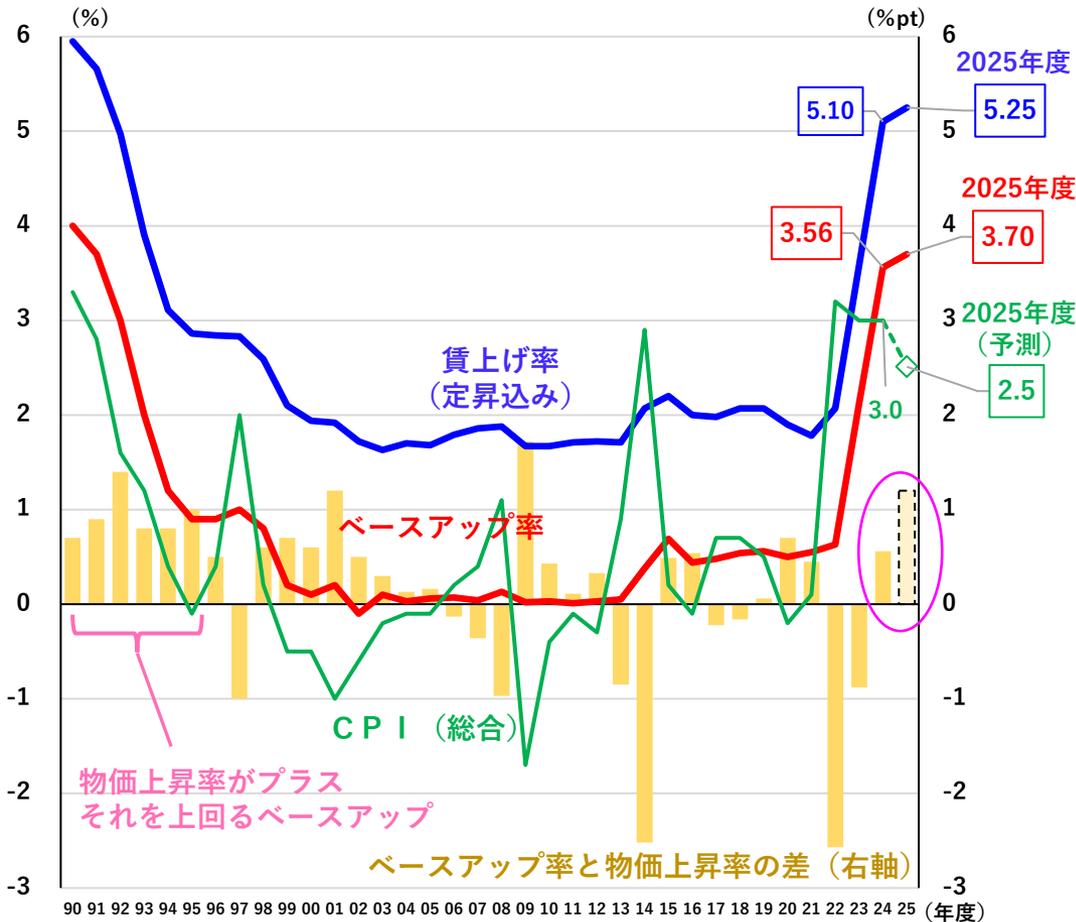
図4は、資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。レギュラーガソリン価格。「定額引下げ(2025年5月)」は、1ℓ当たり10円の定額引下げ、5月22日より段階的に実施。

「予防的激変緩和措置(2025年6月)」は、全国平均で1ℓ当たり175円前後から上昇しないように目指す措置、6月26日より実施。

# 3. 賃金・所得環境

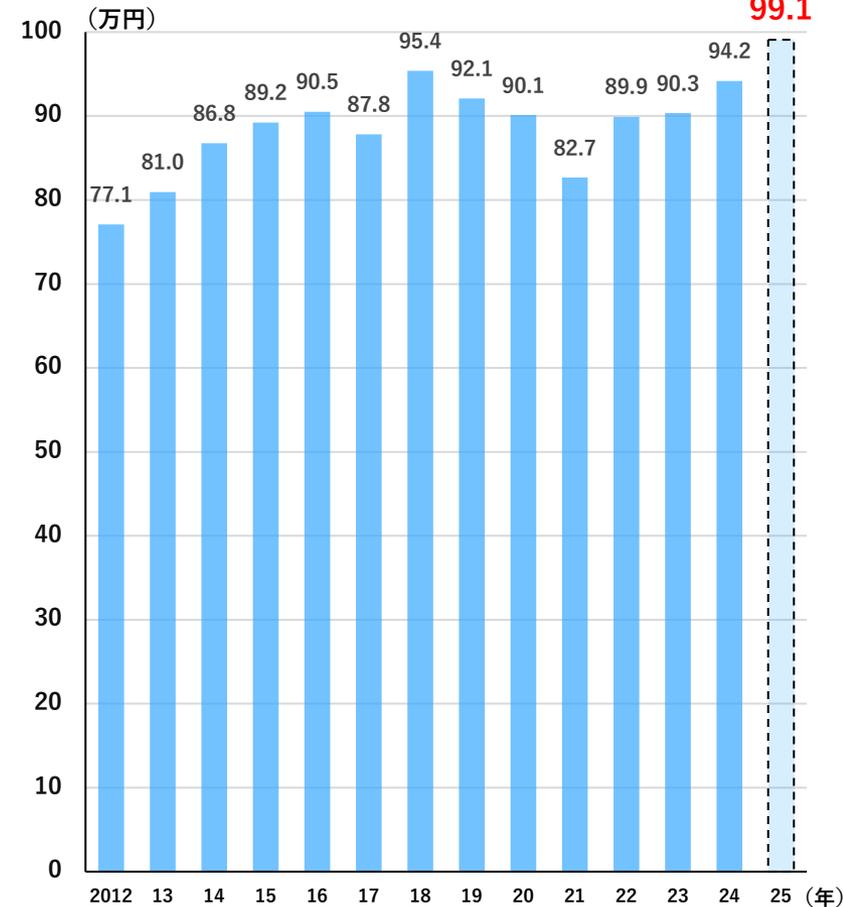
- 春季労使交渉の回答集計の結果は、昨年を上回る5.25%（ベア3.70%）となり、2年連続で物価上昇率を上回るベアが実現。
- これまでの好調な企業収益を反映し、今夏の大手企業のボーナスは99.1万円と過去最高。先の民間機関見通しでも、こうした賃上げや所得増加が、当面の内需を下支えする要因との評価。

＜図1：春季労使交渉妥結結果の推移＞



＜図2：大手企業の夏季賞与の推移＞

※25年は第1回集計結果、過去系列（24年以前）は最終集計結果



（備考）図1は、連合「春季生活闘争 回答集計結果」、総務省「消費者物価指数」により作成。2013年度までのベア率は、連合による調査結果が得られないため、厚労省「賃金事情等総合調査」による。

2025年度のCPIは、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査（2025年7月）」の予測値（生鮮食品除く総合）による。

図中の、2025年度の春季労使交渉妥結結果は、5.25%（集計組合数5,162組合、296万人の加重平均値）、ベア率3.70%（賃上げ分が明確に分かる3,594組合、270万人の加重平均値）。

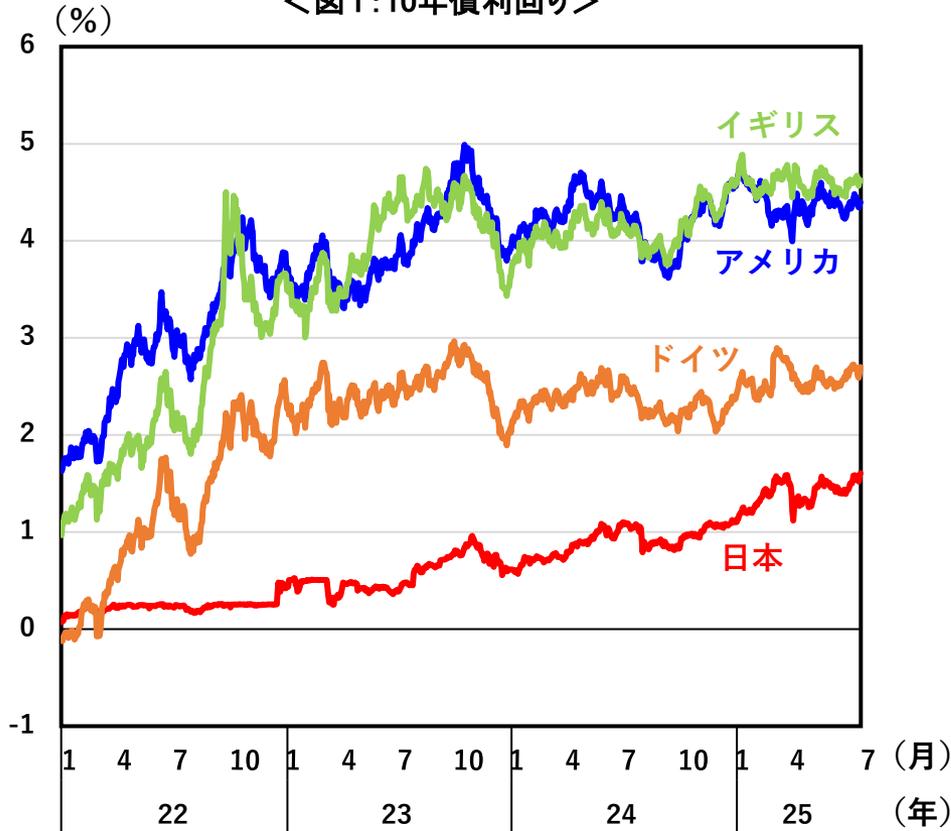
月例賃金の妥結結果であり一時金は含まれない。

図2は、経団連「夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結結果（加重平均）」により作成。2025年は7月3日に公表された第1回集計の値（回答企業数107社）。

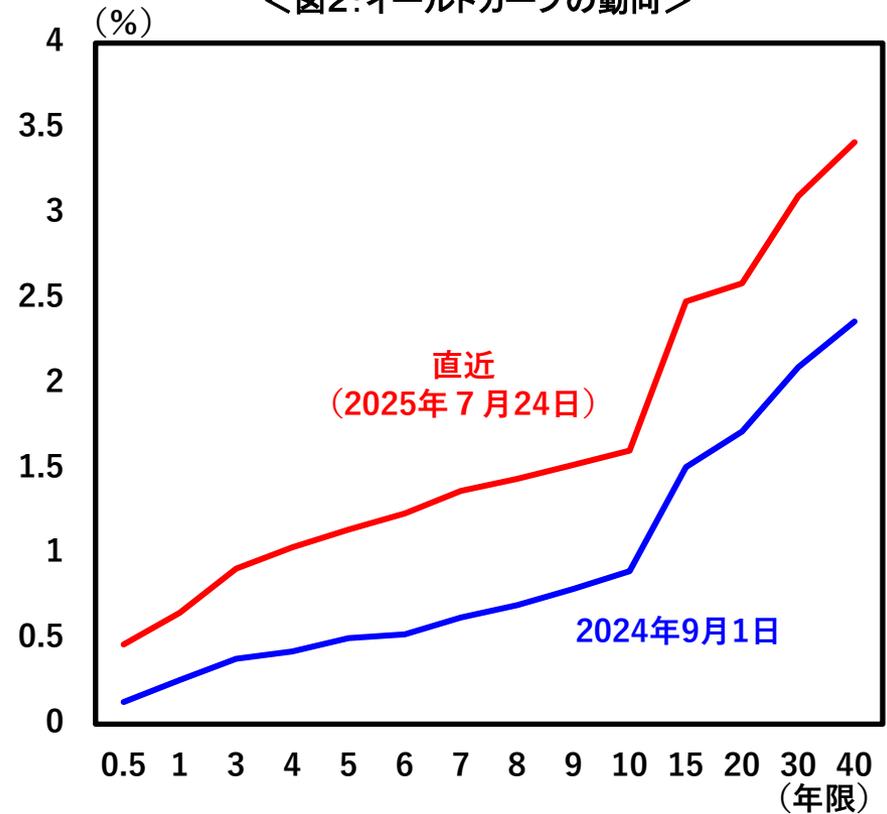
各年で回答企業数が異なるため、単純な比較ができないことに注意が必要。

# (参考) 金利動向

<図1:10年債利回り>



<図2:イールドカーブの動向>



<図3:各国の消費者物価上昇率>

	2022年	2023年	2024年	2025年 (見通し)
日本	2.5	3.2	2.7	2.4
アメリカ	8.0	4.1	3.0	3.0
ドイツ	8.7	6.0	2.5	2.1
イギリス	9.1	7.3	2.5	3.1

(備考) 図1・図2ともに、ブルームバーグにより作成。図3は、総務省「消費者物価指数」、IMF「World Economic Outlook database: April 2025」により作成。